

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

2024年6月

設定日:1997年12月1日

信託期間:原則として無期限

決算日:原則として毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/5/31	2024/4/30
基準価額	54,434 円	53,763 円
純資産総額	1,385.4 億円	1,366.2 億円
累積投資額	54,434 円	53,763 円

基準価額 (月中)	高 値	55,856 円	(5月23日)
	安 値	52,851 円	(5月2日)
基準価額 (設定来)	高 値	55,856 円	(2024年5月23日)
	安 値	5,768 円	(2008年11月21日)
累積投資額 (設定来)	高 値	55,856 円	(2024年5月23日)
	安 値	5,768 円	(2008年11月21日)

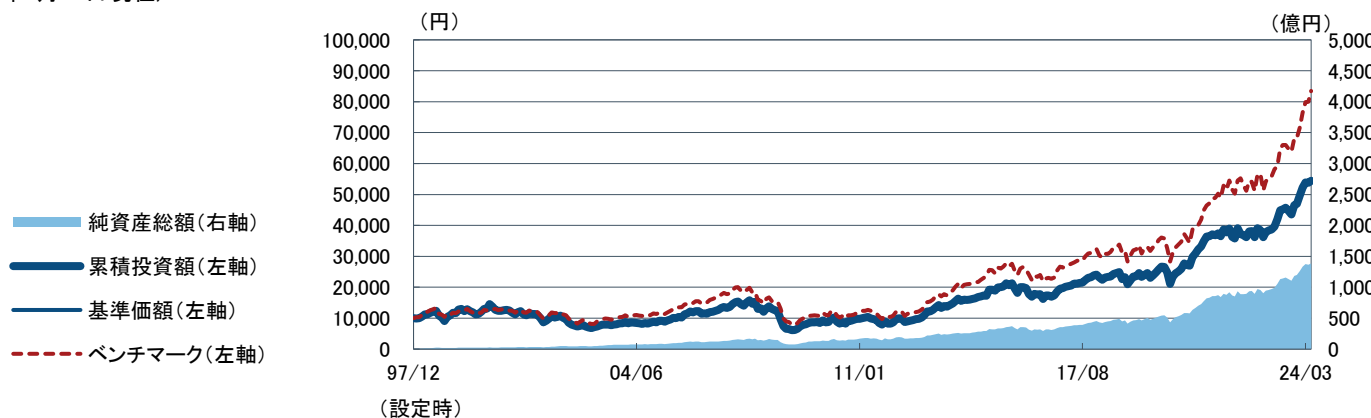
■累積リターン

(2024年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.25%	4.26%	16.98%	29.49%	48.99%	444.34%
ベンチマーク	4.39%	9.18%	22.45%	41.16%	76.89%	734.93%

■運用実績の推移

(2024年5月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)*です。

* MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年5月31日現在)

決算期	日付	分配金
第21期	2018年11月30日	0 円
第22期	2019年12月2日	0 円
第23期	2020年11月30日	0 円
第24期	2021年11月30日	0 円
第25期	2022年11月30日	0 円
第26期	2023年11月30日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年4月30日現在)

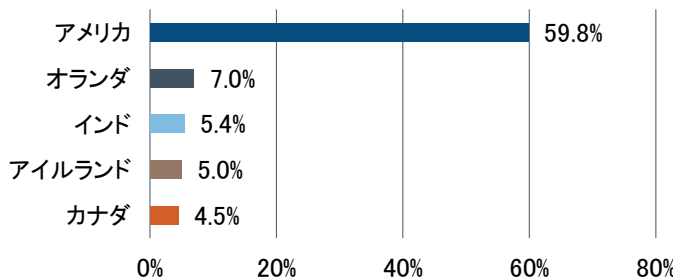
◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 72)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5%
2	ビザ	アメリカ	金融サービス	4.2%
3	エーオン	アイルランド	保険	4.0%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8%
5	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	金融サービス	3.7%
6	エアバス	オランダ	資本財	3.5%
7	台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	半導体・半導体製造装置	3.2%
8	オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
9	アーサー・J・ギャラガー	アメリカ	保険	2.7%
10	S&Pグローバル	アメリカ	金融サービス	2.7%
上位10銘柄合計				35.3%

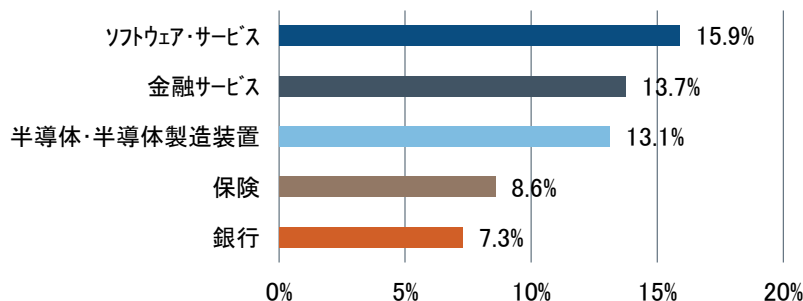
◆資産別組入状況

株式	98.8%
現金・その他	1.2%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位5業種



(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。



月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

2024年6月

■コメント

(2024年5月31日現在)

◆市場概況

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+4.13%。

【米国株式】

月間騰落率は、S&P500種指数が+4.80%、ダウ工業株30種平均は+2.30%、ナスダック指数は+6.88%。米国株式は上昇しました。インフレの鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について、楽観的な見通しが広がりました。雇用情勢は引き続き堅調であった上、雇用者増のペースや賃金の上昇率が落ち着きを見せたものとなりました。さらに、消費者物価指数が減速したことなどにより、インフレへの警戒が後退しました。金融当局関係者から利上げを否定する発言などもあり、年内の利下げ観測が強まりました。市場では、米国の景気は過熱せず、大きく後退することも回避するとの見方が広まりました。企業の業績は総じて堅調な決算が発表され、今後の増益基調が期待され、米国株式は堅調な推移となりました。

【欧州株式】

MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+3.23%。月上旬は、市場予想を下回る米雇用統計を受け、年内の米利下げ観測が高まったことや欧米の長期金利の低下が好感され、上昇しました。また、欧州金融大手やエネルギー企業など、良好な決算発表が相次ぎ、続伸しました。月中旬は、好調な企業業績に加え、英国や欧州の利下げ観測の高まりが投資家心理を下支えし、市場は堅調に推移しました。その後、利益を確定する動きや欧米の長期金利の上昇を受け、上値は限定的となりました。月下旬は、英消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回り、インフレの根強さが意識されたことやユーロ圏や欧州各国のインフレ指標の発表を控え、様子見姿勢が強まりました。市場予想を上回った独CPIの結果を受け、世界的な高金利の長期化が懸念され、市場は軟調な値動きとなりました。

【アジア株式】

MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+1.64%。中国は上昇しました。米利下げ観測の高まりや中国の景気回復への期待が好感された一方で、米長期金利の上昇が重石となり、一進一退の動きとなりました。

【日本株式】

TOPIX(配当込)は+1.16%。当月の東京株式市場は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感が高まる中、国内長期金利が上昇基調を強めたことなどが重石となり、狭い値幅の中での小動きとなりました。米国の利下げ期待が後退する中で軟調に始まりましたが、米雇用統計で雇用者数や賃金伸び率が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内2回の利下げを実施するとの見方が強まると、大型連休明けの日本株は買いが優勢となりました。企業の決算や業績見通しを手掛かりとした個別物色が進んだほか、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株が堅調に推移したことも支えとなって、中旬まで堅調な推移が続きました。下旬は、強い経済指標やFRB高官の発言などを背景に米国の利下げが先送りされるとの見方が再び強まったことや、日銀の追加利上げに対する思惑から国内長期金利が約12年ぶりに1%を上回る水準まで上昇したことなどが重石となって、株価はもみ合いとなりました。

【為替】

米ドル／円相場は、約0.14%の円高(1米ドル=157.37円→157.15円)。

ユーロ／円相場は、約1.39%の円安(1ユーロ=168.26円→170.6円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

- 1 日本を含む世界各国の株式を主要な投資対象とします。
- 2 日本を含む世界各国の株式市場から優良銘柄を厳選し、分散投資を行ないます。
- 3 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 4 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 6 株式組入率は原則として高位を維持します。
- 7 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 8 「ファミリーファンド方式」*による運用を行ないます。
- 9 世界株式の代表的な株価指数であるMSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的に当該インデックスを上回る運用成果をあげることがを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。
 - MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
 - MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

*ファンドは「フィデリティ・グローバル・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル (所在地: 英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

分配金に関する留意点	<p>分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。</p> <p>投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p> <p>ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</p>
------------	---

お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行: 累積投資コース(三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します)のみのお取扱いとなります。
購入単位	累積投資コース(分配金自動再投資型): 1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス(「投信自動積立」): 1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額[基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額]で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	1997年12月1日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行いません。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

お客様にご負担いただく費用 (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
	1,000万円未満	3.30%(消費税等相当額抜き3.00%)
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(消費税等相当額抜き2.00%)
	5,000万円以上1億円未満	1.10%(消費税等相当額抜き1.00%)
	1億円以上	無手数料
スイッチング手数料	ありません。(スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。)	

フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.903%(消費税等相当額抜き1.73%)
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】関東財務局長(登金)第54号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照いただくか、フリーコール: 0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・グローバル・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響(外貨建の資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

フィデリティ・グローバル・ファンド

追加型投信／内外／株式

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 240208-9

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会